

飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート③
【交付金対象事業にかかる重要業績評価指標（KPI）】

事業名	観光客集客推進事業		担当部局課	経済部 商工観光課	
事業概要	本市の主要な観光施設である「旧伊藤伝衛門邸」を中心とする市内の観光回遊に向けて、外国人を中心とする新たな観光客層を開拓するため、「旧伊藤邸」と「嘉穂劇場」に多言語情報端末を設置する。さらに「旧伊藤邸」の解説台やリーフレットを多言語化し、外国人観光客の誘客する環境整備を行った事業。				
交付金の主な 充当内容	《交付金の主な充当内容》 ①「旧伊藤伝衛門邸」、「嘉穂劇場」への多言語情報端末の設置 ②「旧伊藤伝衛門邸」の解説台と観光リーフレットの多言語化（4カ国語） ③観光施設をPRするラッピングを施した民間の乗合バス1台の運行（H27.7月～H28.3月）				
事業決算額	18,193千円	交付金充当額	15,022千円	一般財源充当額	3,171千円
事業始期	平成27年4月		事業終期	平成28年3月	
重要業績評価（KPI）	外国人ツアー団体集客数				
指標設定根拠	《重要業績評価（KPI）設定根拠》 外国人を中心とする新たな観光客層の開拓により、外国人ツアー団体の年間誘客目標を設定した。				
目標の方向性	数値指標を 増加〔↑〕 させるもの		進捗状況	【D】：目標に対し大きく遅れて進捗した	
指標達成の 目標年月	評価指標値		実績値		実績数値 確定時期
平成28年3月	100組		40組		平成28年3月
実績数値 算出方法	平成27年度 外国人観光客集客件数 市の主要観光施設における本年度の外国人ツアー団体受入数 ①旧伊藤伝衛門邸 ⇒ 30組 ②嘉穂劇場 ⇒ 10組 【H27実績値】①+② = 40組		課内 評価	有効性評価	【△】：想定した成果を得られなかった。
				効率性評価	【○】：概ね良好な費用対効果を得た。
				総合評価	【D】：効率性を高めたが、成果が低下。
効果発現要因	海外の旅行会社に対して営業活動を行ったが、ツアー造成には半年から1年の時間を要するため、次年度以降に効果が現れると見込んでいる。				
目標達成への課題等	ツアー造成には時間を要するため、継続して営業活動を行うことが必要である。				
今後の取組の方向性	本事業において、旧伊藤伝右衛門邸や嘉穂劇場の外国人観光客の誘客する環境整備を実施することができたため、今後も海外の旅行会社への営業活動を継続して行っていく。				

事業名	企業立地促進補助事業		担当部局課	経済部 産学振興課	
事業概要	市内の産業集積や活性化、市民の雇用機会の拡大を促進するため、市内で新たに事業を展開、または事業所の増設、若しくは移設しようとする事業者に対して、より効果的な政策となるように適宜制度を見直しながら補助金を交付し支援する事業。				
交付金の主な 充当内容	《交付金の主な充当内容》 ①市内に事業所を新設または増設しようとする企業を支援する「企業立地促進補助金」 ②市内での事業所の新設や増設に伴い、新たに常用従業員を雇用しようとする企業を支援する「雇用促進補助金」				
事業決算額	65,543千円	交付金充当額	62,238千円	一般財源充当額	3,305千円
事業始期	平成27年4月		事業終期	平成28年3月	
重要業績評価 (KPI) ①	常用従業員の新規雇用数				
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 平成27年度中に、新たに市内への事業所新設を計画する企業の常用従業員新規雇用者見込み数を目標値に設定した。				
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況	【A】：計画以上の効果を得て進捗した	
指標達成の 目標年月	評価指標値		実績値		実績数値 確定時期
平成27年12月	60人		70人		平成28年2月
実績数値 算出方法	平成27年度 企業立地促進（雇用促進）補助金の交付により新たに雇用された常用従業員数 ■ 交付金を充当し雇用促進補助金を交付した企業数 4社 ・ 新規常用従業員雇用者数 ⇒ A社10人, B社20人, C社6人, D社34人 【H27実績値】 A社10人 + B社20人 + C社6人 + D社34人 = 70人		課内評価	有効性評価	【◎】：目標以上の成果を得ている
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている
				総合評価	【A】：成果は維持し、費用対効果の向上に努めつつ継続
効果発現要因	企業誘致活動による新規立地企業1社と増設企業3社により、常用従業員の新規雇用数は目標値に対し実績値が上回った。				
目標達成への課題等	企業立地促進補助事業については、事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため、工事の進捗状況等の影響による影響から、今後も目標に対する成果の達成年度が遅れる可能性がある。 また、経済状況による景気の動向によっては、企業の投資意欲が低下する等の影響を受ける可能性もある。				
今後の取組の方向性	今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組むとともに、企業ヒアリング等を通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。				

重要業績評価 (KPI) ②	投下固定資産総額		
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 平成27年度中に、新たに市内への事業所新設または増設を計画する企業4社の投下固定資産総額の見込み額を目標値として設定した。		
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	【A】：計画以上の効果が現れた
指標達成の 目標年月	評価指標値	実績値	実績数値 確定時期
平成27年12月	1,000,000 千円	2,404,313 千円	平成28年2月
実績数値 算出方法	平成27年度 企業立地促進補助金を交付した市内企業の事業所新設、増設による投下固定資産総額 ■企業立地促進補助金の交付を受けた企業数 4社 ①新設企業投下固定資産額⇒A社1,277,961千円 ②増設企業投下固定資産額⇒B社814,432千円, C社230,355千円, D社81,565千円 【H27実績値】①+②の総額 = 2,404,313千円	課内評価	有効性評価 【◎】：目標以上の成果を得ている 効率性評価 【◎】：高水準の費用対効果を維持している 総合評価 【S】：成果、費用対効果をともに維持して継続
効果発現要因	新規企業の立地及び増設企業等の設備投資により、投下固定資産総額は目標値に対し実績値が上回った。		
目標達成への課題等	事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため、工事の進捗状況等による影響のほか、経済状況による景気の動向に影響を受けやすい。		
今後の取組の方向性	今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組むとともに、企業ヒアリング等を通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。		

事業名	新産業創出支援補助事業		担当部局課	経済部 産学振興課	
事業概要	新産業の創出に関する研究・開発を行う市内のベンチャー企業や中小企業が共同して研究・開発に取り組むことができるよう共同開発施設の設置にかかる費用の一部を補助金により交付し支援した事業。				
交付金の主な 充当内容	《交付金の主な充当内容》 市内のベンチャー企業や中小企業が共同して、新産業の創出に関する研究・開発に取り組むことができる共同開発施設の設置件数について、当該事業の計画件数を目標とした。				
事業決算額	7,032千円	交付金充当額	7,032千円	一般財源充当額	0千円
事業始期	平成27年4月		事業終期	平成28年3月	
重要業績評価 (KPI)	共同開発施設設置数				
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 市内のベンチャー企業や中小企業が共同して、新産業の創出に関する研究・開発に取り組むことができる共同開発施設を設置した件数				
目標の方向性	数値指標を維持 [→] させるもの		進捗状況	【A】：計画以上の効果を得て進捗した	
指標達成の 目標年月	評価指標値		実績値		実績数値 確定時期
平成28年3月	1件		1件		平成28年3月
実績数値 算出方法	新産業創出に関する共同開発施設の設置件数 【平成27年度実績値】共同開発施設設置件数 ⇒ 1件		課内 評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている
				総合評価	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり
効果発現要因	設置主体との密な連携により目的とする共同開発施設を設置することができた。				
目標達成への課題等	今後は、整備した施設の有効活用のため、広報の充実や、イベントの開催などを通じて稼働率を向上させる必要がある。				
今後の取組の方向性	当事業で支援した共同開発施設につき、設置した企業と協力して地域の企業、研究者等の共同開発の場としてより一層活用を図る必要がある。				

事業名	がんばる農業応援事業		担当部局課	経済部 農林振興課	
事業概要	市内で就農しようとする概ね50歳以下の新規就農希望者に対し、短期・長期の研修を実施し、研修の受入れ農家へ補助金を交付する。また、要件を満たす新規就農希望者を確実に就農者に導くため、農業用機械及び農地賃借料等の必要な経費を助成し支援するとともに、関係機関と連携し設立した協議会により新規就農者への支援・指導を行う事業。				
交付金の主な 充当内容	《交付金の主な充当内容》 ①概ね50歳以下の新規就農希望者に対し、短期・長期の研修に対応する受入れ農家に交付する補助金 ②新規就農希望者が就農する際に要する農業用機械の導入及び農地賃借料等にかかる経費の助成 ③関係機関と設置している団体による新規就農者への支援・指導にかかる経費				
事業決算額	3,424 千円	交付金充当額	1,335 千円	一般財源充当額	2,089 千円
事業始期	平成27年4月		事業終期	平成28年3月	
重要業績評価 (KPI)	新規就農者数				
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 当該事業の開始年度である平成26年度の実績2人を年間の目標とし設定した。				
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況	【B】：目標に対し概ね順調に進捗した	
指標達成の 目標年月	評価指標値		実績値		実績数値 確定時期
平成28年3月	2人		2人		平成28年3月
実績数値 算出方法	H27 新規就農者の状況 機械導入・農地賃借料等助成者数 ⇒ 2人 【H27実績値】 2人		課 内 評 価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている
				総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続
効果発現要因	市、飯塚市農業委員会、福岡県農業普及指導センター、JAふくおか嘉穂、筑豊農業共済組合で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」の機能発揮により、協力体制や情報の共有化が図られたことから、目標達成が果たせた。				
目標達成への課題等	新規就農者の育成には、飯塚市がんばる農業応援協議会の機能を発揮させるとともに、住居、子育て、教育、福祉といった総合的な支援の構築が必要である。また、市内居住者による就農と市外から移住する就農者への両面での支援体制や制度の構築が望まれる。				
今後の取組の方向性	市内居住者による就農と市外から移住する就農者とに大きく分かれることを踏まえて、各々に応じたきめ細かな支援を行い、新規就農者の農業経営が安定的に持続する取組を行っていく。				

事業名	地域づくり推進事業		担当部局課	市民環境部 まちづくり推進課	
事業概要	市内の各地域が抱える地域課題の解決に向け、まちづくり協議会がその主体となり対応していけるように、調査、研究、実践できる体制を構築するため、まちづくり協議会に買物弱者対策やまちづくり協議会の事務支援を行う地域づくり推進員を配置する事業。				
交付金の主な 充当内容	《交付金の主な充当内容》 ①市内12地区のまちづくり協議会への推進員配置にかかる経費。 ②地域の課題解決等にむけた調査、研究、実践にかかる活動経費。 ③買物弱者への対策を必要とする地域での実践にかかる経費。				
事業決算額	8,355 千円	交付金充当額	5,302 千円	一般財源充当額	3,053 千円
事業始期	平成27年4月		事業終期	平成28年3月	
重要業績評価 (KPI) ①	買い物支援サービス等延べ利用者数				
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 買物弱者への対策を必要とする地域において、まちづくり協議会が主体となり実施する新規事業であり、年間の利用者を延べ3,600人として目標を設定した。 〔内訳〕 延べ300人×12月 = 3,600人				
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況	【C】：目標に対してやや遅れて進捗した	
指標達成の 目標年月	評価指標値		実績値		実績数値 確定時期
平成28年3月	3,600人		497人		平成28年3月
実績数値 算出方法	H27 買い物支援サービス等活動支援件数 ・買い物サービス等支援の実施団体数 ⇒ 2 団体 ・買い物サービス等支援延べ利用者数 ⇒ ①鯉田地区 延べ 294 人 ②筑穂地区 延べ 203 人 【H27実績値】 ①+②=延べ 497 人		課内 評価	有効性評価	【△】：成果が低下している
				効率性評価	【◎】：高水準の費用対効果を維持している
				総合評価	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり
効果発現要因	事業取組まで行き着かなかった地区が多く、実績が確保できる箇所数が少なかった。				
目標達成への課題等	準備段階から実施段階へ進めていく必要がある。ノウハウを蓄積していく必要がある。				
今後の取組の方向性	各まちづくり協議会に対し、さらに適切な指導・支援を行い、実施に向けて進めていく。				

重要業績評価 (KPI) ②	買い物支援サービス利用者が満足している割合		
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 買物弱者への対策が必要な地域において実施する支援サービスについて、利用者の満足度が50%以上にすることを目標とした。		
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	【A】：計画以上の効果を得て進捗した
指標達成の 目標年月	評価指標値	実績値	実績数値 確定時期
平成28年3月	50.00%	96.47%	平成28年3月
実績数値 算出方法	平成27年度 買い物支援サービス利用者の満足度 ①アンケート実施対象者数 ⇒ 111 人 ②アンケートで「満足」と回答した人数 ⇒ 107 人 【H27実績値】②/①×100 = 96.4 %	課内 評価	有効性評価 【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている 効率性評価 【○】：概ね適切な費用対効果を得ている 総合評価 【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり
効果発現要因	住民の強い要望から実現することに行き着いたため、評価が高いものとなった。		
目標達成への課題等	継続実施することと、内容を充実させること。		
今後の取組の方向性	現在、2地区でしか出来ていないため、他地区において取り組むことが必要とされる。		

事業名	地域包括ケア拠点事業		担当部局課	福祉部 高齢者支援課	
事業概要	地域の包括的な医療・介護に関するケアシステムを構築し、医療、介護事業所関係者や地域包括支援センターの支援やサービスを提供する拠点業務を行う事業。				
交付金の主な 充当内容	《交付金の主な充当内容》 ①地域包括ケア拠点事業の設置にかかる経費。 ②飯塚圏域内の「病・病連携」、「病・診連携」の体制構築にかかる経費。 ③医療、介護事業所関係者及び地域包括支援センターの相談支援にかかる活動経費。				
事業決算額	13,711 千円	交付金充当額	12,459 千円	一般財源充当額	1,252 千円
事業始期	平成27年4月		事業終期	平成28年3月	
重要業績評価 (KPI) ①	地域包括ケア拠点の設置				
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 H27に地域包括ケア拠点を1箇所設置することを目標とした。				
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況	【B】：目標に対し概ね順調に進捗した	
指標達成の 目標年月	評価指標値		実績値		実績数値 確定時期
平成28年3月	1 箇所		1 箇所		平成28年3月
実績数値 算出方法	H27 地域包括ケア拠点の周知活動実施件数 【H27実績値】 地域包括ケア拠点設置箇所数 ⇒ 1箇所		課内 評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている
				総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続
効果発現要因	事業を飯塚医師会に委託したことで、医療関係機関との連携が図れた。				
目標達成への課題等	市内でも、医療機関や介護施設の地域差があり、社会資源の把握と地域課題については、地域（エリア）毎にシステム構築が必要。				
今後の取組の方向性	地域（エリア）毎にシステム構築できるよう協議会を設置し、関係団体による社会資源および地域課題の把握と課題解決に向けた協議を実施する。				

重要業績評価 (KPI) ②	関係医療機関への拠点事業周知件数		
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 新たに設置した地域包括ケア拠点の取組みについて、関係医療機関に広く周知する活動の実施件数を目標に設定した。		
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	【C】：目標に対してやや遅れて進捗した
指標達成の 目標年月	評価指標値	実績値	実績数値 確定時期
平成28年3月	170 件	138 件	平成28年3月
実績数値 算出方法	H27 地域包括ケア拠点の周知活動実施件数 【H27実績値】 ・圏域内の関係医療機関数 ⇒248施設 ・うち広報活動を実施した医療機関数 ⇒138施設 ・周知のために主催した意見交換会⇒5回 (参加者延173人)	課内評価	有効性評価 【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている
			効率性評価 【○】：概ね適切な費用対効果を得ている
			総合評価 【C】：成果は維持し、費用対効果を向上させる必要あり
効果発現要因	拠点に関するリーフレットを作成。医師会、歯科医師会、薬剤師会の各委員に対し、周知を図るとともに、年5回の意見交換会を実施し、本事業についての周知を図った。		
目標達成への課題等	拠点に対する理解を図るものの、具体的な相談内容について、実務担当者レベルに対しての周知が不足している。		
今後の取組の方向性	関係団体に対し、具体的な相談例を提示する等、関係団体が実施する会議等で活動内容の周知することで利用促進を図る。		

事業名	ワンストップ型 オープンイノベーション拠点整備事業		担当部局課	経済部 産学振興課	
事業概要	創業予備軍である市内大学の学生や、市内の中小企業等による産学館の連携、または医工学の連携による創業や新製品開発等を支援するため、コワーキングスペースの機能をもつ拠点施設の整備を検討し、新産業の創出をはじめ雇用の場確保、地場企業の育成等を支援する事業。				
交付金の主な 充当内容	《交付金の主な充当内容》 ・オープンイノベーション拠点施設整備の検討・調査にかかる経費。				
事業決算額	4,860 千円	交付金充当額	4,860 千円	一般財源充当額	0 千円
事業始期	平成28年1月		事業終期	平成28年3月	
重要業績評価 (KPI)	オープンイノベーション拠点整備の検討・調査				
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 ・H27にオープンイノベーション拠点施設の整備について検討・調査を実施することを目標とした。				
目標の方向性	数値指標を 維持 [→] させるもの		進捗状況	【A】：計画以上の効果を得て進捗した	
指標達成の 目標年月	評価指標値		実績値		実績数値 確定時期
平成28年3月	1件		1件		平成28年3月
実績数値 算出方法	オープンイノベーション拠点施設整備の検討・調査実施実件数 【H27実績値】 = 1件		課 内 評 価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている
				総合評価	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり
効果発現要因	他地域でオープンイノベーション拠点を運営している団体の支援を受けて、拠点整備の在り方についての検討を行うことができた。				
目標達成への課題等	オープンイノベーションを生み出す地域コミュニティの創出が必要。				
今後の取組の方向性	オープンイノベーションの創出にあたっては、ハード面の構築以前に、まず、地域のコミュニティの構築を行うことが重要であるとの結論に そって、コミュニティの構築・拡大を図る。				

事業名	観光集客推進事業		担当部局課名	経済部 商工観光課	
事業概要	観光コンサルティング会社を活用し、市内の未開発な観光資源を掘り起こし、新たな「いいづかブランド」を構築する。また、特産品であるお菓子を活用したスイーツイベントの企画、開催。国内はもとより、海外向けセールスを行い、海外観光客の誘客を行う。				
交付金の主な 充当内容	《交付金の主な充当内容》 観光事業へのコンサル業務委託にかかる経費。				
事業決算額	12,906 千円	交付金充当額	9,013 千円	一般財源充当額	3,893 千円
事業始期	平成27年10月		事業終期	平成28年3月	
重要業績評価 (KPI)	観光入込客数				
指標設定根拠	《重要業績評価 (KPI) 設定根拠》 ・観光協会にコンサルティング会社のノウハウを習得してもらうことにより、平成26年度に232万人を見込んでいた観光入込客を増加させ、平成27年度は300万人とすることを目標とした。				
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況	【A】：計画以上の効果を得て進捗した	
指標達成の 目標年月	評価指標値		実績値		実績数値 確定時期
平成28年3月	300 万人		215 万人		平成28年3月
実績数値 算出方法	H27観光入込客数（見込み） H26確定値（217万人）×各施設入場者対前年比（99.08%）＝215 万人		課 内 評 価	有効性評価	【△】：想定した成果を得られなかった。
				効率性評価	【○】：概ね良好な費用対効果を得た。
				総合評価	【D】：効率性を高めたが、成果が低下。
効果発現要因	本事業により新たに約5,000名が来飯したことや新規観光ルートとして飯塚オートを組み込んだルート開発を行うなど一定の成果があったと考えるが、平成26年度の連続テレビ小説「花子とアン」などの入込客数増加の効果が一時的なものであったため平成27年度は入込客数が減少している。				
目標達成への課題等	既存観光地のPR強化や新たな観光資源の開発、外国人観光客誘致などの取組みを積極的に推進する必要がある。				
今後の取組の方向性	新たな観光ルートの開発、国内・海外の旅行会社への営業活動を継続して行っていく。				